

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ゲオホールディングス
【英訳名】	GEO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 結蔵
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568 33 4388
【事務連絡者氏名】	取締役 吉川 恭史
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568 33 4388
【事務連絡者氏名】	取締役 吉川 恭史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	57,153	59,030	258,244
経常利益(百万円)	4,030	3,875	16,464
四半期(当期)純利益(百万円)	1,839	2,528	6,842
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,890	2,435	7,020
純資産額(百万円)	49,186	54,951	53,425
総資産額(百万円)	123,075	119,684	128,075
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3,382.20	4,650.93	12,581.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3,375.12	4,644.95	12,565.49
自己資本比率(%)	37.5	43.4	39.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により景気悪化から回復しつつあるものの、欧米諸国の財政不安や円高の長期化、また原子力発電所の稼働停止に伴う政府の節電要請など依然として不透明感が増し、節約志向の高まりから個人消費は低迷し、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、ゲオショップを中心とした出店を前連結会計年度から継続して実施しており、グループ店舗施設数は18店舗増加し1,486店となりました。一方で、昨年の震災影響の反動から、高利益率商品のレンタル売上が減少し、相対的に利益率の低い新品ゲームソフトにおける売上が高まったため、商品構成の変化から利益率が低下いたしました。

また、ゲオショップに続く店舗網の構築を目指すリユース店舗の「セカンドストリート」「ジャンブルストア」におけるリユース業界におきましては、環境問題意識の高まりを受け市場規模が順調に拡大しております。将来の成長に向けて、市場拡大期に出店による更なるシェアの向上を図るとともに、店舗売場の充実にも取り組み、適切で安心感のある買取を行い、店舗内商品在庫の鮮度向上に努め、お客様に選ばれる店舗づくりを進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高59,030百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益3,842百万円（前年同期比3.6%減）経常利益3,875百万円（前年同期比3.9%減）四半期純利益2,528百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

以下は、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの店舗・施設数の状況であります。

（ ）内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	F C店	合計
ゲオグループ店舗施設数	1,244 (+15)	113 (+7)	138 (4)	1,486 (+18)
小売サービス店舗	1,190 (+16)	113 (+7)	138 (4)	1,432 (+19)
ゲオショップ	994 (+13)	113 (+7)	97 (4)	1,204 (+16)
セカンドストリート	287 (+6)		42 (0)	329 (+6)
ジャンブルストア				
携帯電話販売店等	37 (1)			37 (1)
アミューズメント施設	54 (1)			54 (1)
ゲオディノス	21 (0)			21 (0)
ウェアハウス	10 (1)			10 (1)
ゲオフィットネス	15 (0)			15 (0)
ゲオカフェ・飲食店	8 (0)			8 (0)

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間より、店舗数は屋号ごとにカウントしております。

2. 同一施設内において複数の屋号で営業している場合、小売サービス店舗としては併せて1店舗とカウントしております。

3. 同一施設内において直営店と代理店・F C店を複数の屋号で営業している場合、屋号ごとにカウントしておりますが、小売サービス店舗合計としては併せて1店舗とカウントしております。

小売サービス事業

当第1四半期連結累計期間の小売サービス事業におきましては、引き続きメディア店舗「ゲオショップ」及びリユース店舗「ジャンプストア」「セカンドストリート」の出店を積極的に実施し、店舗販売網の拡大に努めてまいりました。

メディア店舗につきましては、消費マインドの冷え込みが続く中、ゲーム関連において各機種で人気ソフトの発売が続いたほか、レンタル部門では、新規出店に伴う売上増加が下支えとなりました。

リユース店舗においては、古着を中心に扱う「ジャンプストア」を積極的に出店しており、成長性が高く見込まれる市場の中、知名度の向上およびシェア向上を基本施策として店舗網の拡大に努めております。

その結果、売上高55,665百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益4,334百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

以下は、当第1四半期連結会計期間末における会員の状況であります。
増減数は前期末比であります。

（単位：千人）

	平成23年6月末	平成24年3月末	平成24年6月末	増減数
ゲオショップ会員数	13,461	14,162	14,600	438

アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、依然として個人消費低迷の影響を受け厳しい経営環境となりましたが、集客に繋がるよう各部門で割引サービスを実施するなど収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高2,954百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失22百万円（前年同四半期は営業利益208百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は49,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,083百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が5,287百万円、受取手形及び売掛金が910百万円減少したことによるものであります。固定資産は70,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,307百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1,041百万円、のれんが310百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、119,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,390百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は35,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,639百万円減少いたしました。これは主に買掛金が2,081百万円、未払法人税等が6,256百万円減少したことによるものであります。固定負債は29,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,277百万円減少いたしました。これは主に社債が548百万円、長期借入金が372百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、64,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,916百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は54,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,525百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益2,528百万円及び剰余金の配当815百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.4%（前連結会計年度末は39.4%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	543,828	543,828	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	543,828	543,828		

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		543,828		8,603		2,211

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 543,828	543,828	
発行済株式総数	543,828		
総株主の議決権		543,828	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(注) 平成24年5月29日開催の取締役会決議により、平成24年6月6日から平成24年6月30日までの間に、市場買付の方法により1,098株の自己株式を取得しております。この結果、平成24年6月30日における自己株式の保有数は1,098株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,072	22,785
受取手形及び売掛金	5,693	4,783
商品	15,394	15,258
その他	7,468	6,707
貸倒引当金	389	377
流動資産合計	56,240	49,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,733	16,514
その他(純額)	25,798	24,977
有形固定資産合計	42,532	41,491
無形固定資産		
のれん	3,057	2,746
その他	1,161	1,140
無形固定資産合計	4,219	3,887
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,037	15,090
その他	13,124	13,145
貸倒引当金	3,079	3,087
投資その他の資産合計	25,082	25,149
固定資産合計	71,834	70,527
資産合計	128,075	119,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,003	9,922
未払法人税等	7,846	1,589
引当金	1,338	650
その他	22,700	23,087
流動負債合計	43,889	35,249
固定負債		
社債	2,685	2,137
長期借入金	18,538	18,166
引当金	249	264
資産除去債務	3,318	3,347
その他	5,967	5,567
固定負債合計	30,759	29,482
負債合計	74,649	64,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,603	8,603
資本剰余金	6,078	6,078
利益剰余金	35,546	37,259
自己株式	-	95
株主資本合計	50,229	51,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	138
その他の包括利益累計額合計	178	138
新株予約権	159	160
少数株主持分	2,858	2,806
純資産合計	53,425	54,951
負債純資産合計	128,075	119,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	57,153	59,030
売上原価	30,909	32,367
売上総利益	26,244	26,662
販売費及び一般管理費	22,257	22,819
営業利益	3,987	3,842
営業外収益		
不動産賃貸料	208	206
その他	298	179
営業外収益合計	506	385
営業外費用		
支払利息	173	130
不動産賃貸費用	116	108
その他	172	114
営業外費用合計	462	353
経常利益	4,030	3,875
特別損失		
減損損失	314	114
その他	-	19
特別損失合計	314	133
税金等調整前四半期純利益	3,716	3,741
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,621
法人税等調整額	155	359
法人税等合計	1,844	1,261
少数株主損益調整前四半期純利益	1,871	2,479
少数株主利益又は少数株主損失 ()	32	49
四半期純利益	1,839	2,528

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,871	2,479
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18	43
その他の包括利益合計	18	43
四半期包括利益	1,890	2,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,856	2,488
少数株主に係る四半期包括利益	33	52

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,238百万円	1,301百万円
レンタル用資産減価償却費	3,694	3,720
のれんの償却額	370	310
負のれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	761	1,400	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	815	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	小売サー ビス	アミューズ メント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,640	3,070	56,711	442	57,153	-	57,153
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	0	5	11	17	17	-
計	53,646	3,070	56,717	453	57,170	17	57,153
セグメント利益又はセグメ ント損失()	4,317	208	4,525	20	4,505	518	3,987

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 518百万円には、セグメント間取引消去 17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 501百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	小売サー ビス	アミューズ メント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,665	2,954	58,619	410	59,030	-	59,030
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	0	9	7	17	17	-
計	55,674	2,954	58,628	418	59,047	17	59,030
セグメント利益又はセグメ ント損失()	4,334	22	4,311	14	4,296	453	3,842

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 453百万円には、セグメント間取引消去 17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,382円20銭	4,650円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,839	2,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,839	2,528
普通株式の期中平均株式数(株)	543,828	543,622
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,375円12銭	4,644円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,140	699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社 ゲオホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。